

## 平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月11日

上場会社名 石井食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2894

U R L <http://www.ishiifood.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 石井 健太郎

問合せ先責任者(役職名)執行役員業務統括部総括MGR (氏名) 石井 隆

T E L ( 047 ) 459 - 9061

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月22日

配当支払開始予定日

平成19年 6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	12,931	1.2	305	2.6	328	5.5	181	2.5
18年 3月期	13,088	0.4	313	25.5	348	36.0	186	33.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	9.88	-	2.5	2.7	2.4
18年 3月期	10.13	-	2.6	2.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	12,324	7,229	58.7	393.52
18年 3月期	11,919	7,148	60.0	389.12

(参考) 自己資本 19年 3月期 7,229百万円 18年 3月期 - 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	1,176	542	168	3,227
18年 3月期	1,000	969	249	2,762

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年 3月期				5.50	5.50	101	54.3	1.4
19年 3月期				5.50	5.50	101	55.7	1.4
20年 3月期 (予想)				6.00	6.00		51.1	

## 3. 20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,376	2.2	200	66.8	220	60.9	127	18.3	6.91
通期	13,300	2.9	410	34.1	433	31.7	216	19.0	11.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ① 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 18,392,000 株 18年 3月期 18,392,000 株  
 ② 期末自己株式数 19年 3月期 20,955 株 18年 3月期 20,231 株

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	12,866	1.1	201	146.8	253	94.2	103	118.1
18年 3月期	13,015	0.6	81	115.4	130	127.0	47	35.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	5.63	-
18年 3月期	2.58	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	10,690	6,382	59.7	347.42
18年 3月期	10,479	6,376	60.8	347.08

(参考) 自己資本 19年 3月期 6,382百万円 18年 3月期 - 百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループは、人口構造の大きな変化によってもたらされた食生活の変化に対応するために新しいニーズを取り入れた製品開発を行っております。社会の変化、家族構成の変化、高齢者層の増加等々により、食生活は大きく変化しつつあり、それによってお客様の購入チャネルも多様化しており、当社グループの活動もその変化に対応する活動を行ってまいりました。その結果、主力原材料である鶏肉は国産若鶏のみを使用、当社独自のパン粉の開発など、素材の厳選を進めた結果、食物アレルギーを持つかたにでも、安心してご購入いただける乳・卵を使わない製品開発に結びつけることができ、また健康に寄与する食事の提案、さらにより美味しくするための研究活動に努めるなど、当社グループの三大原則「厳選素材 無添加調理 品質保証番号」がお客様にとって満足していただくための活動に注力して参りました。

今後も新しいニーズを取り入れる活動、新しい販売チャネルを増やす活動に注力し、お客様並びにお取引先様との信頼関係をより強固なものとしていく所存であります。

このような活動の結果、売上高は129億31百万円(前年同期比1億57百万円減)となり、売上原価におきましては原材料費が増加した一方、品質向上を目的としたロスの防止及び人件費並びに費用の削減に努めた結果、売上総利益は、49億47百万円(前年同期比72百万円減)となりました。

また、販売費及び一般管理費では、お客様に満足してもらうために価値訴求に力を入れ、非常に厳しい販売環境における恒常的な特売費用を圧縮すると同時に、その他の費用の削減などに努めた結果、営業利益は3億5百万円(前年同期比8百万円減)となりました。これにより、経常利益は3億28百万円(前年同期比19百万円減)となり、これに特別利益15百万円、特別損失75百万円(うち固定資産処分損68百万円)及び法人税住民税及び事業税・法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は1億81百万円(前年同期比4百万円減)となりました。

### 製品別売上高

(単位:千円未満切り捨て)

期別 製品別	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)		当連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)		比較増減 (印は減)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	趨勢費 %
食肉加工品	10,778,285	80.2	10,549,649	79.5	228,636	97.9
冷凍食品	140,545	1.0	131,043	1.0	9,502	93.2
中華調味料	263,475	2.0	226,305	1.7	37,170	85.9
正月料理	1,006,215	7.5	1,102,868	8.3	96,653	109.6
そう菜	685,276	5.1	700,097	5.3	14,821	102.2
その他	565,654	4.2	552,829	4.2	12,825	97.7
合計	13,439,453	100.0	13,262,795	100.0	176,658	98.7

(注)上記は売上割戻控除前の金額であります。

次期の活動であります。当社グループの食品の安全に対する取り組みをより一層深めると同

時に、スピードをもって変化への対応を進め、お客様、お取引先様の信頼を得られるよう活動していく考えであります。支出面では、成果の上がないことには使わないことを徹底させ、経費管理、時間管理に重点を置き、お取引先様と協力する体制を作り上げていくことで、社会から信頼される企業になるよう経営体質改善の実現を図る所存であります。

これらの活動を通して、平成20年3月期売上高133億円(前連結会計年度比3億68百万円増)、営業利益4億10百万円(前連結会計年度比1億4百万円増)、経常利益4億33百万円(前連結会計年度比1億4百万円増)、当期純利益2億16百万円(前連結会計年度比34百万円増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末の46億46百万円に対し、6億64百万円増加の53億11百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末の72億73百万円に対し、2億59百万円減少の70億13百万円となりました。主な要因は有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の119億19百万円に対し、4億5百万円増加の123億24百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末の33億93百万円に対し、4億22百万円増加の38億16百万円となりました。主な要因は買掛金及び未払費用の増加によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末の13億77百万円に対し、98百万円減少の12億79百万円となりました。主な要因は借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の47億70百万円に対し、3億24百万円増加の50億95百万円になりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末の71億48百万円に対し、80百万円増加の72億29百万円となりました。主な要因は当期純利益によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加し、当連結会計期間末は、32億27百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は11億76百万円(前年同期比1億75百万円増)で、主に買掛金等の増加によるものであります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は5億42百万円(前年同期比4億26百万円減)で、主に生産設備の増設及び改修に伴う支出であります。

#### (II) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は1億68百万円(前年同期比80百万円減)で、主に配当金の支払い及び長期借入金の返済によるものであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	59.1	60.0	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	42.9	57.2	47.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	263.3	268.8	222.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.1	29.6	32.8

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/支払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当社の属する調理済食品の分野では、需要に対して供給過剰という状況が継続し、激しい競争が展開されており、さらに消費者の安全に対する意識の高まりに対応していくことが必要になっております。今後とも市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、変化への対応が必至であり、そのための先行投資を情報・生産・環境・研究開発に向けて行わなければならないと考えております。従って、株主に対する配当につきましては、中長期的視点からの再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ、安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案することとしております。

以上の方針に基づき、当期配当は、平成19年5月1日開催の取締役会において1株につき5円50銭と決議されております。

#### (4) 事業等のリスク

特定の製品群に対する依存度の高さについて

当社グループの製品構成は、食肉加工品が約80%と高く、牛肉や鶏肉の消費動向に大きく影響を受けると考えております。過去において、BSE感染牛や鳥インフルエンザ等の発生により、消費者の購買意欲は一時的に減退したこともありました。また、原材料の仕入に関しましても価格面での影響或いは仕入量の確保に影響が出る場合もあり得ると考えております。

原材料野菜の仕入れに関するものについて

天候不順による品質の悪化、思いがけない農薬の汚染など外的要因による市場の変化によって、仕入量の確保に影響が出る場合もあり得ると考えております。

特有の法規制等及び安全性に関するものについて

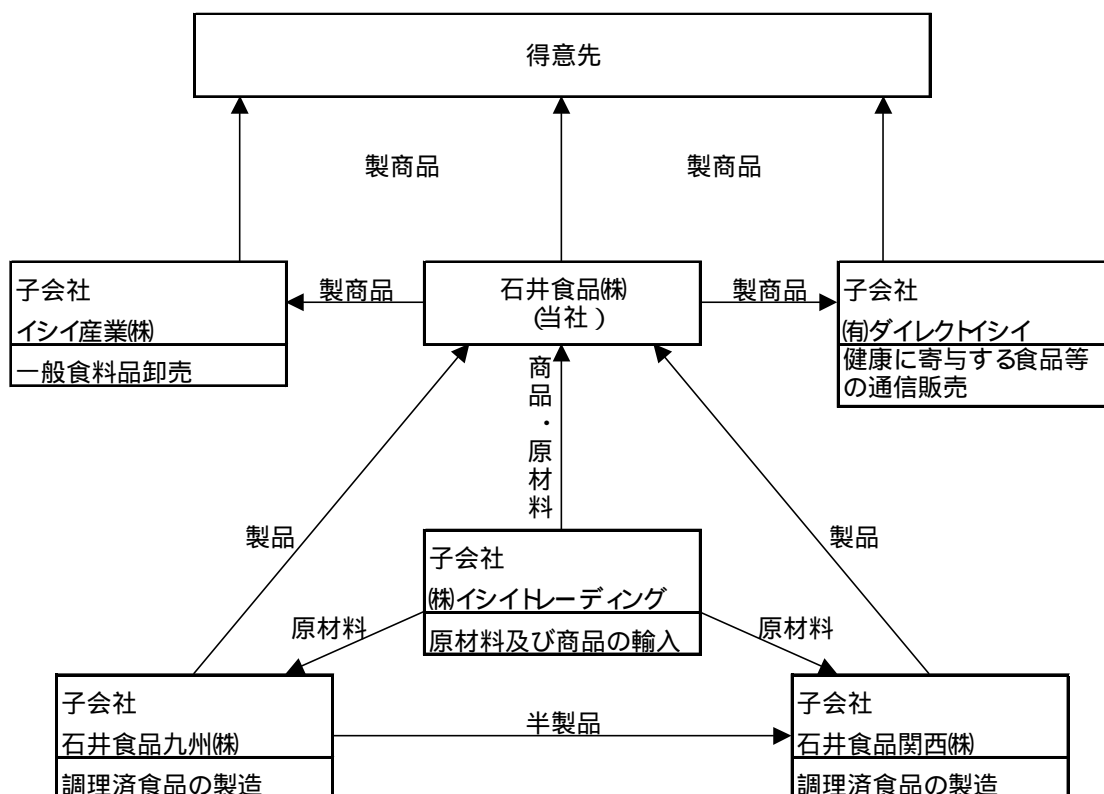
食品安全基本法、食品衛生法、日本農林規格、都道府県条例等の食品関係法令等、食品の安全衛生に関する規制を受けております。これらの規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、石井食品株式会社(当社)及び子会社5社より構成されており、事業は、畜産物(鶏肉、牛肉、豚肉)並びに農産物(玉葱、ごぼう、人参、筍、栗、松茸、米等)を原料とした調理済食品の製造販売、及びこれに付帯する一切の業務を行っております。

子会社のうち、石井食品関西株式会社と石井食品九州株式会社は、調理済食品の生産を行っており、イシイ産業株式会社は、当社製品及び他社製品を地場のスーパーマーケットを対象に、ルート販売を行っております。また、有限会社ダイレクトイシイは、当社製造品及び野菜等の通信販売を行っており、株式会社イシイトレーディングは、海外より原材料及び商品を仕入れております。

当企業集団の取引関係は、下図のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地球にやさしく、美味しさと安全の一体化を図り、お客様満足の実現に全力を傾ける。ことを企業理念とし、スピードアップを図るためのフラットな組織作りを行い、チェック体制を強化し、社会から、お客様から、お取引先様から、「見える企業」として、また「安心、安全な食品会社」として認められるよう努力を続けております。この企業理念を基に、原材料からお客様の食卓までの間の様々な安全性を追求し、高品質な健康に寄与する製品とサービスをお届け出来るよう、また、地球環境の保全に少しでもお役に立つように、諸施策を実践いたしております。

特に、当社グループは、厳選素材、無添加調理、品質保証番号を三大原則として掲げ、お客様の食卓に「安全と美味しさ」をお届けするために、原材料のひとつひとつにこだわり、衛生的な環境での生産と、素材の本来の味を活かすため無添加調理の技術の向上に努力を重ねております。

また、生産された製品の品質が一定レベル以上であることの証として、一袋一袋に品質保証番号をつけ、この番号から製品原材料の産地等の情報や、農薬等の検査結果をインターネットでお客様に開示する仕組みを作り、運用いたしております。

さらに、この仕組みをロット管理システムに連動させ、原材料や検査のデータをもとにチェックシステムを作り、「予防措置型品質管理システム」に発展させるなど、お客様にとって高レベルの「安心」をお届けできるよう一層の努力をして参る所存であります。

一方、環境問題につきましては、法律等の定める基準をクリアすることはもとより、地域社会をはじめとして、社会に対していかに迷惑をかけないようにするかを常に念頭において活動しております。ISO14001の活動をベースに、環境対策へのしっかりとした体制を築き、運営して参る所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足が得られないこと、環境に悪いことをロスと考え、それを見つけて改善する、そしてロスがなくなるとメリットが出る。その結果として、損益分岐点が下がるという考えの下、損益分岐点を経営指標としております。顧客満足はもとより、環境と社会貢献を含んだあるべき姿を描いて、それに近づけることによって損益分岐点を下げようというものであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

社会の変化を捉えて、製品や新規チャネルの開発、流通チャネルの改善を行っており、そのキーポイントは、「引き算」の考え方です。何故それが使われているかをまず問い、改めて必要性を問うことによって、次にどんなことが起こるのか、その予防のためにどうすればよいのかを考え、新しい道を探り、それが、安全、無添加、身体に優しいこと、そして美味しさと便利さに繋がりをそれらを追求することが当社グループの進むべき道と考えております。

そのためには、お客様とのツーウェイ・コミュニケーションを更に定着させ、お客様サービスセ

ンターに寄せられるお客様の声や会員組織の「わくわくヘルシー倶楽部」からそのニーズを掴み、速やかに経営判断に繋げていくなど、商品開発、販売促進、広報活動等に関して迅速な意思決定ができるよう組織改革を進め、情報システムの整備・強化に向け取り組んでおります。

また、食品にとって最も重要な要素である「美味しさ」を追求する上でも、お客様からの声を変化・要望として捉え、いかにして品質の良い原材料を確保するかがポイントになります。特に野菜については、顧客が求める新たな価値を創造するために、有機肥料を使用した栽培方法を進めることにより、美味しさの確保、環境問題への貢献を生産者との「共創」を図っていく必要があると考えております。

一方、生産面では、生産プロセスにおける合否判定レベルの向上を積極的に進めることが必要であり、一層強化すべき部門である品質管理、商品開発、原料開発への人員配置が十分に行えるよう体制整備を図っていく所存であります。

また、地球環境保護の観点からの ISO14001 への取り組みにつきましては、経営の基本方針の中でも述べましたように、当社の優先課題として捉えております。ゴミの削減、水・エネルギーの使用量削減の他、プラスチック容器から紙容器への転換、ダンボールケースから通い箱方式による搬送への変更等、地道な活動を進めており、加えて、当社印刷物へのリサイクル用紙、及び大豆インクの使用に取り組んでおります。

公害対策としましては、大気・水質・臭気など地域で定められている基準は、これを大幅に下回るレベルを実現すべく活動しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在の当社の対処すべき課題は、次のとおりであります。

##### 安全な食品の提供

食品衛生法を始めとする関連法規、及び表示基準等を厳格に守ることを第一に、更に以下の点に引き続き注力すべきであると考えております。

- a. すべての製品は合否の判定をした後に出荷できるシステムにすること。つまり、物に関する情報収集をオンタイムに行い、原材料調達を含む生産から出荷・販売先までの品質を徹底管理すること。また、危害分析に基づく食品安全の徹底を目的としたフードチェーンの構築を行うこと。
- b. 原材料の履歴管理システム(品質保証番号)とロット管理情報の組合せによる「予防措置型品質管理システム」により、予め品質チェックを行い、製品不良やアレルギー物質のコンタミネーション等の不適合事項を未然に防ぎ排除することのできる体制を作る。
- c. 農薬及び抗生物質の残留検査、アレルギー物質含有検査等原材料検査体制及びそれらの関連情報の入手の拡充を図り、検査結果についてより判りやすい形での情報開示を行う。
- d. 「厳選素材」を更に徹底するため、原材料の産地の選定、及び現地での処理技術や品質のレベルアップを図るとともに、原材料メーカー製品品質重要管理点を工場受け入れ基準に加え、その厳格な運用を徹底する。

「知っていただく活動」の拡充



- a. 無添加調理で作られた当社製品を使って喜びや感動の味を知っていただくため、新規チャネル、問屋並びにスーパーチェーン本部・店舗へのプレゼンテーションを更に強化する。
- b. マーケットの各エリアにおける集客力のある店舗での情報提供と情報収集を基本として、個々の店舗を顧客別にポジショニングし、それに基づき店舗への提案活動を行い顧客へは個々の求める活動を行っていく。
- c. お客様サービスセンターに寄せられる電話やメール、「わくわくヘルシー倶楽部」会員とのツーウェイ・コミュニケーションを使い、当社グループの使用している素材の良さを知っていただき、理解者の拡大を図るとともに、お客様の生の声をチェーン本部や店舗に出来る限り提供し、お互いの協力体制を築いていく。

#### 利益構造の改善

成果の上がないやり方、考え方をやめ、新しいことへ対応することが利益構造の改善に繋がると考えております。そのためには、信用される企業にならなければならず、「具体的に見える企業」「スピードを持って対応できる企業」でなくてはなりません。原材料、工程管理、エネルギー、並びに販売における支出管理等々、さらなる創意工夫による業務改革の推進、先進技術の迅速な普及促進をして改善を図っていきます。

#### 環境、安全対策

環境問題につきましては、生産者や消費者のところまで考えた活動を、廃棄物、水の使用量、エネルギー使用量などの削減を積極的に進めていく考えであります。

以上の活動を通して、当社グループが生産しております製品の良さや、企業姿勢についてご理解をいただき、業績の向上を目指したいと考えます。

#### 4.連結財務諸表等

##### (1)連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
	(18.3.31)	構成比	(19.3.31)	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2,773,566		3,238,414		464,848
受取手形及び売掛金	1,492,363		1,717,604		225,241
たな卸資産	250,359		274,408		24,049
繰延税金資産	8,220		12,678		4,458
その他	125,924		72,693		53,230
貸倒引当金	3,925		4,425		499
流動資産合計	4,646,508	39.0	5,311,375	43.1	664,867
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	2,132,699		2,130,948		1,750
機械装置及び運搬具	2,532,448		2,167,830		364,617
土地	1,091,144		1,091,144		0
工具器具備品	62,319		66,492		4,172
建設仮勘定	13,260		-		13,260
計	5,831,871	48.9	5,456,416	44.3	375,455
2.無形固定資産					
ソフトウェア等	67,112		67,397		284
計	67,112	0.6	67,397	0.5	284
3.投資その他の資産					
投資有価証券	609,718		701,548		91,830
長期性預金	703,000		703,000		0
繰延税金資産	390		20,929		20,539
その他	118,062		118,759		696
貸倒引当金	57,012		54,651		2,361
計	1,374,158	11.5	1,489,586	12.1	115,427
固定資産合計	7,273,142	61.0	7,013,400	56.9	259,742
資産合計	11,919,651	100.0	12,324,775	100.0	405,124

(単位:千円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
	(18.3.31)	構成比	(19.3.31)	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	328,327		558,555		230,227
短期借入金	2,130,000		2,130,000		0
一年以内返済予定長期借入金	67,560		67,560		0
未払法人税等	147,720		85,728		61,991
未払消費税等	25,894		55,194		29,299
賞与引当金	96,190		90,485		5,704
未払費用	507,778		677,174		169,395
その他	89,759		151,348		61,588
流動負債合計	3,393,230	28.5	3,816,045	30.9	422,815
固定負債					
長期借入金	466,570		399,010		67,560
繰延税金負債	98,116		78,607		19,509
退職給付引当金	607,791		578,850		28,941
役員退職慰労引当金	205,052		222,918		17,865
固定負債合計	1,377,531	11.5	1,279,385	10.4	98,146
負債合計	4,770,762	40.0	5,095,431	41.3	324,669
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	919,600	7.7	-	-	-
資本剰余金	672,801	5.6	-	-	-
利益剰余金	5,420,082	45.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金	141,315	1.2	-	-	-
自己株式	4,909	0.0	-	-	-
資本合計	7,148,889	60.0	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	11,919,651	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	-		919,600		-
資本剰余金	-		672,801		-
利益剰余金	-		5,500,503		-
自己株式	-		5,150		-
株主資本合計	-	-	7,087,754	57.5	-
評価換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-		141,589		-
評価換算差額等合計	-	-	141,589	1.2	-
少数株主持分	-	-	-	-	-
純資産合計	-	-	7,229,344	58.7	-
負債純資産合計	-	-	12,324,775	100.0	-

②) 連結損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)		当連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	13,088,718	100.0	12,931,414	100.0	157,303
売上原価	8,068,355	61.6	7,984,017	61.7	84,338
売上総利益	5,020,362	38.4	4,947,397	38.3	72,964
販売費及び一般管理費	4,706,391	36.0	4,641,554	35.9	64,836
営業利益	313,971	2.4	305,843	2.4	8,127
営業外収益	78,981	0.6	66,210	0.5	12,771
受取利息	2,826		4,417		
受取配当金	9,591		7,971		
為替換算差益	3,677		277		
賃貸料	7,294		7,988		
その他	55,591		45,555		
営業外費用	44,875	0.3	43,223	0.3	1,652
支払利息	34,365		35,748		
材料処分損	7,752		5,039		
その他	2,758		2,435		
経常利益	348,077	2.7	328,830	2.6	19,247
特別利益	72,542	0.5	15,127	0.1	57,414
貸倒引当金戻入額	50		4,989		
投資有価証券売却益	72,491		10,138		
特別損失	124,339	0.9	75,292	0.6	49,046
固定資産処分損	94,331		68,648		
役員退職慰労金	8		1,221		
減損損失	30,000		-		
貸倒損失	-		5,423		
税金等調整前当期純利益	296,280	2.3	268,665	2.1	27,615
法人税、住民税及び事業税	178,190	1.4	134,250	1.0	43,940
法人税等調整額	68,039	0.5	47,051	0.3	20,987
当期純利益	186,129	1.4	181,466	1.4	4,662

③ 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高		672,801
資本剰余金期末残高		672,801
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高		5,332,411
利益剰余金増加高		
当期純利益	186,129	
連結子会社増加による利益剰余金増加高	2,603	188,732
利益剰余金減少高		
配当金	101,062	101,062
利益剰余金期末残高		5,420,082

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨て)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	千円 919,600	千円 672,801	千円 5,420,082	千円 △ 4,909	千円 7,007,573
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 101,044		△ 101,044
当期純利益			181,466		181,466
自己株式の取 得				△ 240	△ 240
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計			80,421	△ 240	80,180
平成19年3月31日残高	919,600	672,801	5,500,503	△ 5,150	7,087,754

項 目	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成18年3月31日残高	千円 141,315	千円 0	千円 0	千円 7,148,889
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 101,044
当期純利益				181,466
自己株式の取 得				△ 240
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	274	0	0	274
連結会計年度中の 変動額合計	274	0	0	80,455
平成19年3月31日残高	141,589	0	0	7,229,344

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	当連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	296,280	268,665	
2 減価償却費	838,371	822,075	
3 貸倒引当金の増減額(減少は )	3,144	1,861	
4 賞与引当金の減少額	3,195	5,704	
5 退職給付引当金の増減額(減少は )	41,056	11,076	
6 受取利息及び受取配当金	12,418	12,388	
7 投資有価証券売却益	72,491	10,138	
8 支払利息	34,365	35,748	
9 為替差損益(差益は )	3,677	277	
10 固定資産除却損	72,439	68,648	
11 減損損失	30,000	-	
12 売上債権の増減額(増加は )	36,253	225,241	
13 仕入債務の増減額(減少は )	2,405	230,227	
14 棚卸資産の増減額(増加は )	9,727	24,049	
15 未払事業税の増加額	11,674	11,100	
16 未払消費税の増減額(増加は )	10,157	29,299	
17 その他	112,493	234,123	
小 計	1,156,473	1,409,151	252,678
19 利息及び配当金の受取額	9,560	10,068	
20 利息の支払額	33,853	35,838	
21 法人税等の支払額	131,640	207,341	
計	1,000,539	1,176,040	175,501
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い出しによる収入	4,000	-	
2 定期預金の預け入れによる支出	3,000	-	
3 投資有価証券の売却による収入	122,278	30,558	
4 投資有価証券の取得による支出	3,713	109,432	
5 有形固定資産の取得による支出	1,076,816	434,083	
6 無形固定資産の取得による支出	9,652	25,854	
7 その他	2,102	3,811	
計	969,006	542,623	426,383
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出	1,017	240	
2 短期借入れによる収入	680,000	570,000	
3 短期借入金の返済による支出	760,000	570,000	
4 長期借入金の返済による支出	67,560	67,560	
5 配当金の支払額	101,062	101,044	
計	249,639	168,845	80,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,677	277	3,399
現金及び現金同等物の減少額	214,429	464,848	679,278
現金及び現金同等物期首残高	2,965,246	2,762,566	202,680
新規連結に伴う現金増加高	11,748	-	11,748
現金及び現金同等物期末残高	2,762,566	3,227,414	464,848

## 連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成18年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## 連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,229,344千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

### 【セグメント情報】

#### 1.事業の種類別セグメント情報

当社及び子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール)の製造、販売と若干の関連する仕入商品の販売を行っております。

従って取り扱い製品グループが同一であるため、販売市場別に分類し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区別する方法を採用いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

#### 2.所在地別セグメント情報

該当事項ありません。

#### 3.海外売上高

該当事項ありません。

### 【開示の省略】

リース取引、税効果会計、有価証券等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

### 【1株当たり情報に関する注記】

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	389円12銭	393円52銭
1株当たり当期純利益金額	10円13銭	9円88銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注)算定上の基礎

#### 1.1株当たり純資産額

純資産の部の合計額(千円)	-	7,229,344
普通株式に係る純資産額(千円)	-	7,229,344
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	-	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	-	20,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	18,371,045

#### 2.1株当たり当期純利益金額

当期純利益金額(千円)	186,129	181,466
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	186,129	181,466
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	18,373,350	18,371,407



## 5.個別財務諸表

## (1)貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科目	期別	前事業年度 (18.3.31)	当事業年度 (19.3.31)	比較増減
(資産の部)				
流動資産		3,708,951	4,185,043	476,092
現金及び預金		1,962,413	2,228,283	265,870
売掛金		1,476,157	1,708,525	232,367
製品・商品		4,357	4,496	139
原材料		127,497	141,113	13,615
仕掛品		39,814	37,785	2,028
貯蔵品		4,538	1,859	2,679
その他		97,893	67,216	30,677
貸倒引当金		3,721	4,236	515
固定資産		6,770,937	6,505,093	265,844
有形固定資産		3,871,689	3,506,093	365,595
建物		1,436,915	1,370,461	66,454
構築物		103,146	91,373	11,772
機械及び装置		1,708,930	1,418,426	290,503
車両運搬具		2,798	2,566	231
工具器具備品		41,844	45,210	3,366
土地		578,054	578,054	0
無形固定資産		55,783	53,655	2,127
投資その他の資産		2,843,465	2,945,343	101,878
投資有価証券		582,840	677,888	95,047
関係会社株式		199,735	199,735	0
長期貸付金		1,485,926	1,497,358	11,431
長期性預金		703,000	703,000	0
その他		112,975	108,744	4,230
貸倒引当金		241,012	245,486	4,473
繰延税金資産		-	4,102	4,102
資産合計		10,479,888	10,690,136	210,247

(単位:千円未満切捨て)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (18.3.31)	当 事 業 年 度 (19.3.31)	比 較 増 減
(負債の部)				
流 動 負 債		3,029,116	3,322,444	293,328
買 掛 金		469,074	598,301	129,227
短 期 借 入 金		1,770,000	1,770,000	0
1年以内返済予定 長 期 借 入 金		67,560	67,560	0
未 払 金		48,035	94,193	46,158
未 払 費 用		425,104	554,522	129,417
未 払 法 人 税 等		122,503	82,994	39,509
未 払 消 費 税 等		18,911	45,093	26,181
預 り 金		38,197	43,094	4,896
賞 与 引 当 金		68,383	65,339	3,044
そ の 他		1,346	1,346	0
固 定 負 債		1,074,327	985,305	89,021
長 期 借 入 金		466,570	399,010	67,560
繰 延 税 金 負 債		7,406	-	7,406
退 職 給 付 引 当 金		421,323	392,486	28,836
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		179,027	193,809	14,782
負 債 合 計		4,103,443	4,307,750	204,306
(資本の部)				
資 本 金		919,600	-	-
資 本 剰 余 金		672,801	-	-
利 益 剰 余 金		4,653,459	-	-
利 益 準 備 金		229,900	-	-
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		440,029	-	-
別 途 積 立 金		3,904,800	-	-
当 期 未 処 分 利 益		78,730	-	-
その他有価証券評価差額金		135,493	-	-
自 己 株 式		4,909	-	-
資 本 合 計		6,376,445	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計		10,479,888	-	-
(純資産の部)				
株 主 資 本			6,243,146	
資 本 金		-	919,600	-
資 本 剰 余 金		-	672,801	-
資 本 準 備 金		-	672,801	-
利 益 剰 余 金		-	4,655,895	-
利 益 準 備 金			229,900	
そ の 他 の 利 益 剰 余 金			4,425,995	
別 途 積 立 金			3,904,800	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金			389,201	
繰 越 利 益 金			131,993	
自 己 株 式		-	5,150	-
評 価 換 算 差 額 等		-	139,240	-
その他有価証券評価差額金		-	139,240	-
純 資 産 合 計		-	6,382,386	-
負 債 純 資 産 合 計		-	10,690,136	-

②)損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (17.4.1～18.3.31)		当事業年度 (18.4.1～19.3.31)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	趨勢比
売 上 高	13,015,029	100.0	12,866,086	100.0	148,942	98.9
売 上 原 価	8,552,360	65.7	8,359,086	65.0	193,273	97.7
売 上 総 利 益	4,462,668	34.3	4,506,999	35.0	44,330	101.0
販売費及び一般管理費	4,381,095	33.7	4,305,647	33.4	75,448	98.3
営 業 利 益	81,573	0.6	201,351	1.6	119,778	246.8
営 業 外 収 益	88,041	0.7	84,887	0.7	3,154	96.4
受取利息・配当金	34,783		33,681			
有価証券利息	140		224			
その他	53,117		50,980			
営 業 外 費 用	38,826	0.3	32,303	0.3	6,522	83.2
支払利息及び割引料	29,426		30,080			
その他	9,400		2,223			
経 常 利 益	130,787	1.0	253,935	2.0	123,147	194.2
特 別 利 益	72,491	0.6	15,382	0.1	57,109	21.2
貸倒引当金戻入額	-		4,988			
投資有価証券売却益	72,491		10,138			
その他	-		255			
特 別 損 失	106,860	0.8	61,990	0.5	44,870	58.0
固定資産処分損	72,860		49,731			
減 損 損 失	30,000		-			
貸 倒 損 失	-		3,758			
貸倒引当金繰入額	4,000		8,500			
税引前当期純利益	96,418	0.8	207,327	1.6	110,908	215.0
法人税、住民税及び事業税	117,535	0.9	117,900	0.9	365	100.3
法 人 税 等 調 整 額	68,572	-0.5	14,053	-0.1	54,519	-
当 期 純 利 益	47,456	0.4	103,480	0.8	56,024	218.1
前 期 繰 越 利 益	31,274	0.2	-	-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	78,730	0.6	-	-	-	-

③)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	前 事 業 年 度	
	株主総会承認年月日 (平成18年6月22日)	
当 期 未 処 分 利 益		78,730
任 意 積 立 金 取 崩 高		
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	26,154	26,154
合 計		104,884
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金	101,044	101,044
次 期 繰 越 利 益		3,840

(注) 買換資産圧縮積立金の取崩しは、租税特別措置法の規定によるものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨て)

項 目	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	千円 919,600	千円 672,801	千円 229,900	千円 4,423,559	千円 △ 4,909	千円 6,240,951	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 101,044		△ 101,044	
当期純利益				103,480		103,480	
自己株式の 取 得					△ 240	△ 240	
買換資産圧縮 積立金の取崩				0		0	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の 変動額合計				2,435	△ 240	2,194	
平成19年3月31日 残高	919,600	672,801	229,900	4,425,995	△ 5,150	6,243,146	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高	千円 135,493	千円 6,376,445	
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△ 101,044	
当期純利益		103,480	
自己株式の 取 得		△ 240	
買換資産圧縮 積立金の取崩		0	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	3,746	3,746	
事業年度中の 変動額合計	3,746	5,940	
平成19年3月31日 残高	139,240	6,382,386	

(注)その他利益剰余金の内訳

項 目	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高	千円 440,029	千円 3,904,800	千円 78,730	千円 4,423,559
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 101,044	△ 101,044
当期純利益			103,480	103,480
買換資産圧縮 積立金の取崩	△ 50,827		50,827	0
事業年度中の 変動額合計	△ 50,827	0	53,263	2,435
平成19年3月31日 残高	389,201	3,904,800	131,993	4,425,995

買換資産圧縮積立金の取崩の内容は次のとおりです。

- ①平成18年6月定時株主総会決議に基づく買換資産圧縮積立金の取崩額 26,154千円  
 ②当事業年度に係る買換資産圧縮積立金の取崩額 24,673千円

## 6.その他

### (1) 役員の異動

#### 代表者の異動

該当事項はありません。

#### その他の役員の異動 (平成19年6月22日付予定)

##### 1. 新任取締役候補

取締役 蒲地 敦子 (現 内部統制チームマネージャー)

##### 2. 退任予定取締役

取締役 石井 雅暉 (当社監査役就任予定)

##### 3. 新任監査役候補

監査役 石井 雅暉 (現 当社取締役)

監査役 山田 秀雄 (現 弁護士)

##### 4. 退任予定監査役

監査役 大西 康平

監査役 嶋口 充輝

(注) 新任監査役候補者 山田秀雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。